

東京水産大学が取り組む国際協力プロジェクトの運営と評価

東京水産大学 大島 敏明

大島です。よろしくお願いします。時間も限られておりますので、早速本題に入らせていただきます。

大学の組織から少し説明させていただくと、水産学部1学部でできている単科大学です。今朝も少し申し上げましたが、こちらの大学あるいは広島大学にあるようななりっぱなセンターがあるわけではありません。したがって、1学部の中にあるこれらの学科、大学院あるいは独立専攻が、過去個別に教官の個人レベルで行っていた国際共同教育研究プロジェクトを、一括してどこかがまとめていかなければいけないということで、各学科から代表が2人ずつ集まり、国際交流委員会が組織されました。そこで大学として取り組む国際教育研究プロジェクトを一括してまとめていく体制をとっております。私はこの国際交流委員会の委員をしておりますので、少し話して来るようにということで、今日はまいりました。東京水産大学がどのような観点から水産学の教育研究を行っていくのか、つい昨年まとめた本学の自己点検評価白書の中に、本学の中期的な理念と目標が盛り込まれています。

世界的に叫ばれておりますように、食資源をどのように安定供給していくかという問題、それから今クジラが問題になっていますが、漁業秩序をどのように国際的に展開していくか、もちろん資源の問題も入ってきます。そして、いろいろな水産生物の特性を理解し、どのように我々の社会に利用還元していくか、また、今環境ホルモン等で問題になっている水圏環境をどのように健全に守っていくのかというようなことです。それから、大学は当然教育機関なので、それをどのように社会に還元していくか、開かれた大学をどのように目指していくか。中期的な目標は、大きくまとめるとこの5項目になっています。この大学の理念・目標に沿った国際共同プロジェクトをどのように立ち上げていくかということで、国際交流委員会が中心になってさまざまなプロジェクトを考えてまいりました。

JICAとの協力プロジェクトについて最初にご紹介いたします。配布資料（巻末資料参照）に、JICAとの協力で行われた「研修員の受入れ」、あるいは「国別専門家の派遣」とあります。これについては毎年のようにJICAにお世話になりまして、一緒に行っています。具体的には過去十年間ぐらいにわたり、ここに挙げてあるようなアルゼンチン水産資源評価管理計画から始まり、オマーン漁業訓練計画、アラブ首長国連邦水産分野研修プロジェクトなど、現在すでに終わったプロジェクトもありますが、進行中のプロジェクトもこのように数多く立ち上がっています。

大学としてJICA以外にどのようなプロジェクトを立ち上げているかということ、最初にご紹介したいのがJSPS（日本学術振興会）がサポートしているプロジェクトです。水産というと、我々の立場からすると水産学と海洋学の2つの分野に分けることができます。当然うちの大学としても海洋学の方もカバーしているわけですが、例えば東京大学の海洋研究所が海洋学としては非常に歴史のある機関です。海洋学に関するプロジェクトとしては、こちらにありますように東京大学の海洋研究所が中心になって、JSPSのプログラムを走らせています。これは拠点交流方式による共同プロジェクトです。一方の水産学については、日本の中ではまず東京水産大学が、1995年からインドネシアを相手に拠点交流事業を進めています。それから、フィリピンを相手にした拠点交流事業としては、鹿児島大学が1998年に行っています。そして、今年始まった事業としては、やはり東京水産大学がタイを相手に拠点交流事業を始めています。

今日これから若干時間をいただいて、インドネシアと今年始まったタイとの拠点交流事業についてお話をさせていただきます。まずインドネシアとの交流事業ですが、先程申し上げたように1995年に立ち上がっています。したがって、すでに今年で6年目に入っています。一応JSPSからは10年間の事業として考えている

というお話を伺っておりますので、最終的な事業の評価は4年後にしなければいけないわけですが、それまでにどのような中間評価的なことをしてきたのかということです。

その前にどのような事業をしてきたかという、教官あるいは研究者を中心として短期の人的な交流をしてきました。具体的には2週間程度、インドネシアから毎年十数名の研究者あるいは学生を呼び、逆に日本からも2週間程度、短期間あちらについて調査・研究をしていくというような事業を、毎年のように行っています。それから、どうしても2週間という視察が中心になりますので、もう少し長期的に、長くて2か月ぐらい人が行ったり来たりするというので、毎年10名程度の人が行き来しています。

そして、これは一種の中間評価的な活動につながっていくわけですが、毎年どちらかの国で交互にオープンセミナーを開いています。これは広く社会に開いたセミナーで、もちろん直接その事業に立ち会っていない外部の方も入って問題点を話し合うということ、毎年インドネシアと日本で交互に行っています。それから、これは教育的プロジェクトですので教育面でどうかということですから、1名の枠しかないのですが、毎年インドネシアから日本の大学にPh. Dコースの学生を招へいするというをしています。

拠点交流方式はともすれば批判を浴びるところがあります。例えばインドネシアとタイに対してはうちの大学、フィリピンとは鹿児島大学が拠点大学でやっていますが、この辺が中心になって、逆に開かれていないプロジェクトになってしまうというような批判を、常日頃耳にします。この辺をカバーする意味ではありませんが、やはりこのようなプロジェクトは日本の水産学全体がバックグラウンドにあるという視点に立ち、北は北海道大学、南は長崎大学、それから水産庁の水産研究所の中央水産研究所や水産工学研究所など、大学以外の研究機関ともタイアップして、研究者あるいは学生の交流を全面的に行っているということをおし上げておきたいと思います。

具体的にどのように事業を行っているかという、これもお手元のレジュメをご覧いただきたいのですが、インドネシアとの拠点交流事業、平成7年度（1995年度）から始まった事業の初年度の活動状況を示したものです。この年は最初の年ですので、派遣者が13名、招へい者が8名で研究者交流を行いました。この中には先程申し上げた長期の研究者の交歓もありました。セミナーですが、この年は先程申し上げたように、インドネシアにおけるオープンセミナーを開きました。これは一種の国際会議のようになり、インドネシアをはじめとして数カ国、主に東南アジアからの参加者が中心でしたが、一般参加者も交えて、この活動がどのように将来展開していったらいいのかというような、見直しを行ったセミナーです。単なる研究発表会ではありませんでした。

それから連絡協議会ですが、毎年、先程少しご紹介した北は北海道大学から南は長崎大学や鹿児島大学、あるいは国立研究所などのような参加団体が一同に会し、連絡協議会と称していますが、実質的にはエバリュエーションを行っています。ただ問題として、外部の評価がこの時点ではまだ足りていないと感じています。これは毎年行っている一種の中間評価に相当するわけですが、あと4年ありますので、これをどのようにフィードバックしていくのかということが、今後残されていると思います。

これはインドネシアとの事業です。98年は事情がありまして飛ばしましたが、過去このようにインドネシアと日本で毎年のようにオープンセミナーを開いており、今年の2000年8月にも行っています。連絡協議会やオープンセミナーをとおして常にフィードバックはしているつもりなのですが、先程来言っておりますように、外部の評価をもう少し積極的に入れていった方がよいのではないかと、この内部の評価委員会の中でも言われております。

タイとの交流事業、今年始まった日本側は東京水産大学、タイ側はカセサート大学が中心になっている事業について、ご紹介しておきます。日本は宮崎大学、筑波大学、東京水産大学が中心になってプロジェクトを組んでいます。これはプロジェクトリーダーとサブリーダーの所属大学ですので、実際の参画大学や研究機関となりますと、先程のインドネシアとの事業と同レベルの、非常に幅広い大学・機関をカバーしていま

す。タイ側に関しても、チュラロンコン大学、カセサート大学、南の方にありますプリンス・オブ・ソングラ大学が基幹大学となりまして、北はコーンケン大学も入っておりますし、ほとんどの大学がカバーされています。このように、水産学分野に関するタイと日本の交流事業は、まさに今年始まったところですが、これにつきましては、もうそろそろ年度が終わりますので、先程と同様に連絡協議会を開き、今年度の間評価をしていくということはもうすでに決まっています。おそらく来年も同じように続けていくわけですが、外部評価をどのように取り入れていったらいいのか、今回のこのオープンセミナーで勉強したことを反映していきたいと考えています。簡単ですが、以上です。